



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日
東

上場会社名 株式会社エスクリ 上場取引所
コード番号 2196 URL <http://www.escrit.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管 (氏名) 岡崎 太輔 (TEL) 03-5410-8822
理本部管掌
四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,692	37.5	268	50.0	243	50.0	144	54.1
26年3月期第1四半期	3,413	—	178	—	162	—	93	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 143百万円(53.5%) 26年3月期第1四半期 93百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.37	12.17
26年3月期第1四半期	8.07	7.82

(注) 平成26年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,935	3,843	25.6
26年3月期	14,910	3,745	24.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,818百万円 26年3月期 3,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,089	10.6	△23	—	△69	—	△109	—	△9.39
通期	22,348	15.4	2,407	27.7	2,268	25.1	1,355	23.1	116.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結累計期間より減価償却方法の変更を行っております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	11,729,700株	26年3月期	11,670,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	606株	26年3月期	606株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	11,684,483株	26年3月期1Q	11,617,438株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は以下の通り機関投資家およびアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年7月30日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする各種政策効果もあり、個人消費や輸出の持ち直し等、緩やかな景気回復基調となっております。一方で、消費税率の引き上げによる個人消費の駆け込み需要の反動や、海外景気の下振れによる国内景気の下押しが依然として懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは主力事業であるブライダル事業において「施設スタイルにこだわらない都市型ブライダルオペレーター」として、東京23区および政令指定都市に展開した挙式・披露宴施設の運営を継続してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,692百万円(前年同四半期比37.5%増)、営業利益268百万円(同50.0%増)、経常利益243百万円(同50.0%増)、四半期純利益144百万円(同54.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

なお、当社グループは前第1四半期連結累計期間までブライダル事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりました。そのため、前年同四半期との対比の記載はしていません。

(ブライダル事業)

前期に開業した「アルマリアン FUKUOKA」の通期稼働、平成26年秋に東京都豊島区東池袋にて開業予定の施設「アルマリアン TOKYO」および「アヴェニールクラス TOKYO」の受注活動、および平成26年夏に宮城県仙台市にて開業予定の施設「ラグナヴェール SENDAI」および「アンジェリオン オ プラザ SENDAI」の受注活動等により、ブライダル事業の売上高は3,512百万円、セグメント利益は453百万円となりました。

(建築・内装事業)

店舗内装、個人住宅などにおける工事の完成があったこと等により、建築・内装事業の売上高は691百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は488百万円、セグメント利益は109百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加して、14,935百万円となりました。これは主に、有形固定資産が445百万円増加したこと、無形固定資産が41百万円増加したこと、敷金及び保証金が262百万円増加したこと、流動資産が746百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少して、11,091百万円となりました。これは主に、長期借入金が896百万円増加したものの、未払法人税等が527百万円減少したこと、未払金が373百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加して、3,843百万円となりました。これは主に、四半期純利益を144百万円計上したこと、前事業度の期末配当58百万円を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日付け決算短信にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、建物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より、主要な有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更致しました。

この変更は、平成25年5月10日に発表した中期経営計画を達成するため、出店エリアをこれまでの首都圏、名古屋、関西の大都市圏から全国の都市部へと拡大して行くことを契機に、当社グループの有形固定資産の使用実態を見直したことによるものであります。その結果、従来より進めてきた接客に関する情報の定量的分析による施設運営や営業支援の仕組化の浸透により、従前と比して受注および施行がより安定的に推移する傾向が判明したこと、並びに現状の新規出店がお客様のニーズに基づき長期的な視点で行われるものに変化していることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更するものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は67百万円減少し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67百万円多く計上されております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,209,160	3,195,379
受取手形及び売掛金	143,850	236,751
完成工事未収入金	223,761	328,885
販売用不動産	371,823	397,678
商品及び製品	86,510	96,419
原材料及び貯蔵品	51,155	63,865
未成工事支出金	242,182	338,994
その他	456,969	380,625
貸倒引当金	△3,905	△3,758
流動資産合計	5,781,508	5,034,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,479,483	5,402,715
その他	776,957	1,299,298
有形固定資産合計	6,256,440	6,702,013
無形固定資産		
のれん	249,155	234,499
その他	184,987	241,275
無形固定資産合計	434,143	475,774
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,962,355	2,224,964
その他	495,924	519,417
貸倒引当金	△20,318	△21,916
投資その他の資産合計	2,437,961	2,722,466
固定資産合計	9,128,544	9,900,254
資産合計	14,910,053	14,935,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,216	929,006
1年内返済予定の長期借入金	1,846,528	1,916,529
未払金	1,029,278	656,180
工事未払金	241,998	377,993
前受金	670,579	714,518
その他	1,691,206	1,232,419
流動負債合計	6,684,807	5,826,647
固定負債		
長期借入金	3,615,504	4,442,018
資産除去債務	678,998	669,535
その他	185,243	153,209
固定負債合計	4,479,745	5,264,763
負債合計	11,164,553	11,091,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	539,327	547,315
資本剰余金	497,327	505,315
利益剰余金	2,678,646	2,764,785
自己株式	△126	△126
株主資本合計	3,715,175	3,817,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	1,437
その他の包括利益累計額合計	2,077	1,437
新株予約権	28,248	24,958
純資産合計	3,745,500	3,843,686
負債純資産合計	14,910,053	14,935,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,413,702	4,692,191
売上原価	1,128,624	1,971,980
売上総利益	2,285,077	2,720,210
販売費及び一般管理費	2,106,437	2,452,168
営業利益	178,639	268,042
営業外収益		
受取賃貸料	1,452	1,002
為替差益	-	754
その他	1,427	1,421
営業外収益合計	2,879	3,177
営業外費用		
支払利息	15,349	18,275
その他	4,066	9,794
営業外費用合計	19,415	28,070
経常利益	162,102	243,149
特別利益		
新株予約権戻入益	1,260	3,142
特別利益合計	1,260	3,142
税金等調整前四半期純利益	163,362	246,291
法人税、住民税及び事業税	26,197	33,225
法人税等調整額	43,433	68,579
法人税等合計	69,630	101,805
少数株主損益調整前四半期純利益	93,732	144,486
四半期純利益	93,732	144,486

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,732	144,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△639
その他の包括利益合計	—	△639
四半期包括利益	93,732	143,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,732	143,846

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社は、事業をブライダル事業に集中させており、単一セグメントとなっております。

また、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、当第1四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の売上高及び利益又は損失の金額は四半期連結損益計算書に含めておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、事業をブライダル事業に集中させており、単一セグメントとなっております。

また、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、当第1四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の利益又は損失の金額は四半期連結損益計算書に含めておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

株式会社渋谷の全株式を取得したことにより、のれんが293,123千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ブライダル	建築・内装	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,512,276	691,589	4,203,865	488,326	4,692,191	—	4,692,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,399	26,399	13,404	39,803	△39,803	—
計	3,512,276	717,988	4,230,264	501,730	4,731,995	△39,803	4,692,191
セグメント利益	453,665	59,517	513,182	109,680	622,863	△354,820	268,042

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業および宴会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△354,820千円には、のれん償却額△14,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、株式会社渋谷およびその100%子会社であるSHIBUTANIエステート・パートナーズ株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「ブライダル事業」の単一セグメントより、「ブライダル事業」、「建築・内装事業」、「その他の事業」に変更しております。

(減価償却方法の変更)

P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、有形固定資産の減価償却方法の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「ブライダル事業」で65,951千円、「その他の事業」で1,426千円、「調整額」で305千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。